

高教組通信 No.3

2011年5月27日
兵庫高教組書記局

URL <http://www.hyogo-kokyoso.com> E-mail : honbu@hyogo-kokyoso.com

国家公務員賃金10%カット ＝震災復興に逆行＝

片山総務大臣は5月13日、全教をはじめ公務関係の労働組合に対し国家公務員賃金の1割程度引き下げを提示しました。そして、賃金引き下げのための法案を6月3日にも閣議決定しようとしています。

井戸知事も批判 「10%カットは単純な発想」

井戸知事は5月16日の定例記者会見において「復興財源を生み出すために働いている人の給料を削ればいいんだという単純な発想だとすれば、私はいかがかと思います」、「財務省は当然のごとく、地方公務員も準ずるみたいなことを言っていますが、これは待つてほしい」と発言しました。また、多くの職員が復興に「一定の協力はしたい」という気持ちを持っておりどう励ますかが重要だとの趣旨の発言も同時にしています。

私たちは県行革に対する考え方などで違いはありますが、今回の国家公務員賃金10%カットに対する考え方については基本的に一致するものです。現在、高教組は、国家公務員賃金10%カットに反対を求める県知事宛書名に取り組んでいます。私たちの署名で知事を後押しすることが重要となっています。

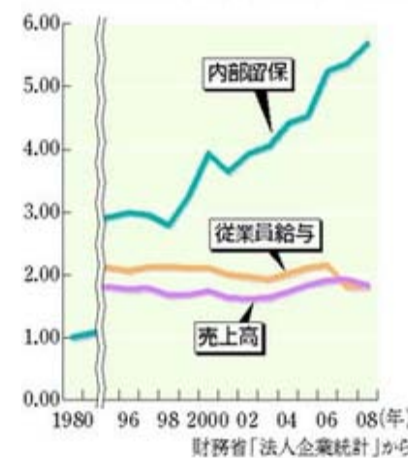
賃金カット分二千数百億円は 本当に震災からの復旧・復興に役立てられるのか？

政府は国家公務員賃金の1割程度のカットで年間二千数百億円の財源が確保できるとしています。この二千数百億円が大震災で被災された方々の復旧・復興に本当に役立てられる

のでしょうか。常識的には現在計画されている震災復旧・復興費に二千数百億円が上積みされると考えます。しかし、政府は予算総額を増やさず賃金カットで生じた二千数百億円は他の政策にまわすことになるでしょう。なぜなら、政府は「創造的復興」の名の下に大震災を口実に従来の大企業支援の政策を一気に推進しようとしているからです。それはちょうど阪神淡路大震災の時に「創造的復興」を口実に神戸空港や高速道路を建設したやり方と同じです。公務員賃金の引き下げは仕方がないと考える方もおられるでしょうが、その善意がいかされることはないのです。

復興財源は充分にある

急増する内部留保(1980年=1.00)



私たちの賃金は1997年をピークに下がり続けています。それとは対照的に大企業はバブル経済期を上回る利益を上げてきました。その利益は内部留保としてため込まれています。驚くべきことに内部留保はリーマンショックに引き続く大不況期にも増え続けていました。その金額は資本金10億円以上の企業で262兆円、最も狭く見積もっても143.1兆円(利益剰余金)に達します。その内、当面使い道のない現金預金だけで38兆円あります。低利の国債発行で現金預金を吸い上げるだけで財源は十分確保できるのです。使い道のないお金を震災復興に使えばすべて内需拡大につながり力強い景気回復策となります。

構造改革路線からの転換を!!

来型の構造改革路線に基づく震災復旧・復興政策では内需を縮小し不況を深刻化させるだけです。公務員賃金引き下げ政策はその典型的な政策であり、それに連動する民間労働者の賃金引き下げで内需は縮小し不況をいっそう深刻化させます。私たちは国家公務員賃金10%カットに反対するとともに構造改革路線からの転換を強く求めるものです。

